

# 四半期報告書

(第5期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 14

#### 2 その他 ..... 19

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	319,559	315,747	409,540
経常利益（百万円）	69,395	60,392	76,684
四半期（当期）純利益（百万円）	39,257	35,853	37,747
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	35,967	33,347	35,007
純資産額（百万円）	696,897	712,984	695,959
総資産額（百万円）	818,369	818,987	818,705
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	69.96	63.90	67.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	84.4	86.4	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	38,307	14,745	59,067
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,472	△57,685	△7,651
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,499	△17,289	△15,419
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	60,441	37,137	97,880

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	29.50	28.32

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第4期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は次のとおりであります。

#### (1) 技術導入・供給（輸入）契約

当社と一般財団法人阪大微生物病研究会の人体用ワクチンの販売契約については、平成23年10月に期間満了いたしました。新たに同財団法人と契約締結の予定であり、別途協議中であります。

#### (2) 当社と日本赤十字社との血漿分画事業の統合時期の延期

当社と日本赤十字社とは、平成23年6月17日に、当社取締役会および、日本赤十字社理事会の承認の下、平成24年4月1日を目途として、当社の完全子会社で、血漿分画製剤の製造販売会社である株式会社ベネシスと日本赤十字社の血漿分画事業部門との統合に向けた検討を開始することに合意いたしました。

その後、両社で鋭意検討を開始しておりましたが、今般、新法人の設立ならびに各種業許可の取得手続き等の準備に要する時間を勘案した結果、事業統合の時期を当初予定から6ヵ月延期し、改めて平成24年10月1日とすることで合意いたしました。

なお、両社各々の血漿分画事業を統合させる方針については、変更ございません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）の連結業績は以下のとおり、売上高の減収に加え、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	319,559	315,747	△3,812	△1.2%
売上原価	122,423	119,325	△3,098	△2.5%
売上原価率	38.3%	37.8%		
売上総利益	197,136	196,422	△714	△0.4%
販売費及び 一般管理費	128,261	136,486	+8,225	+6.4%
営業利益	68,875	59,936	△8,939	△13.0%
営業外損益	520	456	△64	
経常利益	69,395	60,392	△9,003	△13.0%
特別損益	△5,761	△3,345	+2,416	
四半期純利益	39,257	35,853	△3,404	△8.7%

① 売上高

売上高は前年同期比△1.2%、38億円減収の3,157億円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	312,352	308,336	△4,016	△1.3%
国内医療用医薬品	282,689	278,584	△4,105	△1.5%
海外医療用医薬品	16,339	13,857	△2,482	△15.2%
一般用医薬品	4,402	4,359	△43	△1.0%
医薬品その他	8,922	11,536	+2,614	+29.3%
その他	7,207	7,411	+204	+2.8%
合計	319,559	315,747	△3,812	△1.2%

- ・医薬品事業では、売上高は3,083億円となり、前年同期比△1.3%、40億円の減収となりました。
- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、選択的 $\beta$ 1遮断剤「メインテート」などが引き続き順調に推移するとともに、抗うつ剤「レクサプロ」などの新製品の発売もありましたが、3月に発生した東日本大震災による前期末の一時的な受注増の反動などにより、前年同期比1.5%減収の2,785億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、前年同期比15.2%の減収、一般用医薬品も前年同期比1.0%の減収となりました。
- ・医薬品その他は、FTY720のロイヤリティ収入などにより、前年同期比29.3%増収の115億円となりました。
- ・その他は、化成品の増収などにより、前年同期比+2.8%、2億円増収の74億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△13.0%、89億円減益の599億円となりました。

- ・売上高は38億円の減収、売上総利益は前年同期比7億円減益の1,964億円となりました。なお、為替影響やロイヤリティ収入の増加などにより、売上原価率が前年同期比0.5ポイント改善しております。
- ・販売費及び一般管理費は、導入一時金の計上等による研究開発費の増加などにより、前年同期比+6.4%、82億円増加し、1,364億円となりました。なお、研究開発費は516億円、売上高に対する割合は16.4%となっております。

③ 経常利益・四半期純利益

営業利益の減益により、経常利益は前年同期比△13.0%、90億円減益の603億円、四半期純利益は前年同期比△8.7%、34億円減益の358億円となりました。

- ・固定資産の減損損失29億円など33億円の特別損失が発生しました。前年同期には、投資有価証券評価損42億円など63億円の特別損失を計上していたため、特別損益は24億円改善しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が360億円、その他包括利益△27億円が発生し、四半期包括利益は333億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は334億円であります。

## (2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年12月末)	増減
流動資産	391,581	407,704	+16,123
固定資産	427,124	411,283	△15,841
資産合計	818,705	818,987	+282
負債	122,746	106,003	△16,743
純資産	695,959	712,984	+17,025
負債純資産合計	818,705	818,987	+282

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,189億円となり、前期末比2億円増加しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、有価証券、現金及び預金などが減少しましたが、預け金、受取手形及び売掛金などの増加により、前期末比161億円増加し、4,077億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産、のれんを含む無形固定資産、投資有価証券などの減少により、前期末比158億円減少し、4,112億円となりました。
- ・負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払金や未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前期末比167億円減少し、1,060億円となりました。
- ・純資産は、前期末比170億円増加し、7,129億円となりました。当四半期純利益を358億円計上、配当金を162億円支払ったことなどにより、利益剰余金が195億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が24億円減少しております。なお、自己資本比率は86.4%（前期末84.3%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	38,307	14,745	△23,562
投資キャッシュ・フロー	△24,472	△57,685	△33,213
財務キャッシュ・フロー	△15,499	△17,289	△1,790
現金・現金同等物増減額	△2,581	△60,743	△58,162
現金・現金同等物期首残高	62,958	97,880	+34,922
現金・現金同等物期末残高	60,441	37,137	△23,304

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは607億円の支出となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は371億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは147億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益570億円、減価償却費90億円、のれん償却額75億円、仕入債務の増加100億円などであり、また、主な支出要因としては、法人税等の支払額282億円、売上債権の増加179億円、たな卸資産の増加57億円などがありました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預け入れなどにより、576億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い162億円などにより、172億円の支出となりました。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの第3四半期連結累計期間におきましては、患者さんのQOLに貢献する医薬品の開発・上市が、国内外にて着実に進捗しております。抗うつ剤「レキサプロ」、関節リウマチ治療薬「シンボニー」に続き、平成23年11月には経口多発性硬化症治療剤「イムセラ」およびC型慢性肝炎治療薬「テラビック」を新発売するとともに、睡眠障害治療薬「モディオダール」の効能追加について、承認を取得いたしました。

また、当社グループは、平成23年10月に「中期経営計画11-15~New Value Creation」（2011年4月~2016年3月）を発表いたしました。「新薬創製力の強化」「新製品を軸とした国内事業の躍進」「海外事業拡大への基盤構築」「事業・構造改革の加速化」という4つの戦略課題を確実に実行し、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製するとともに、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤整備に努め、「新たな価値を創造しつづける企業」に変革してまいります。

なお、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場において発生した品質管理問題につきましては、策定した業務改善計画に則り、再発防止に向けて継続的に取り組んでおります。今後とも当社グループを挙げて、社会からの信頼回復に一層努めてまいります。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は516億円となり、売上高に対する比率は16.4%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

##### 承認取得

- 平成23年5月、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス（SLE）、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病、および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等、および妊娠28週間後のD（Rho）因子感作の抑制、「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）II型における経皮的冠動脈インターベンション時、ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年7月、共同開発先のヤンセンファーマが「シンボニー」（CNT0148）の関節リウマチについて、国内で承認を取得しました。
- 平成23年8月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の一部変更について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年9月、「イムセラ」（FTY720）の多発性硬化症、「テラビック」（MP-424）のC型慢性肝炎について、国内で承認を取得しました。また、「献血ヴェノグロブリンIH5%」の全身型重症筋無力症の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年11月、共同開発先のアルフレッサファーマが、「モディオダール」の閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年11月、「リパロ」の原発性高脂血症、混合型脂質異常症について、インドネシアで承認を取得しました。

##### 承認申請

- 平成23年8月、MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、国内で申請しました。
- 平成23年8月、MCI-196（コレステラン）の高リン血症について、欧州で申請しました。
- 平成23年12月、共同開発先の一般財団法人阪大微生物病研究会が、BK-4SPの百日せき、ジフテリア、破傷風および急性灰白髄炎の予防について、国内で申請しました。

##### 臨床試験の開始

- 平成23年5月、TA-7284（SGLT2阻害剤/2型糖尿病）のフェーズ3試験を国内で開始しました。
- 平成23年8月、「メインテート」の慢性心房細動の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- 平成23年9月、「タリオン」の小児アレルギー性鼻炎の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。
- 平成23年12月、「テラビック」のC型慢性肝炎（ジェノタイプ2）の効能追加について、フェーズ3試験を国内で開始しました。

##### 導出品

- 平成23年6月、導出先のヴィーヴァスがTA-1790（アパナフィル）の勃起不全について、米国で申請しました。
- 平成23年8月、導出先のJWファーマがTA-1790（アパナフィル）の勃起不全について、韓国で承認を取得しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 353,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,942,400	5,609,424	—
単元未満株式	普通株式 121,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,609,424	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	353,600	—	353,600	0.06
計	—	353,600	—	353,600	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,409	17,073
受取手形及び売掛金	128,375	※2 146,135
有価証券	84,788	30,870
商品及び製品	57,173	61,189
仕掛品	1,417	1,000
原材料及び貯蔵品	19,112	21,129
預け金	56,356	116,728
繰延税金資産	12,551	8,369
その他	4,445	5,254
貸倒引当金	△45	△43
流動資産合計	391,581	407,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,975	38,452
機械装置及び運搬具（純額）	15,929	14,972
工具、器具及び備品（純額）	4,269	4,097
土地	50,009	47,524
リース資産（純額）	31	73
建設仮勘定	2,299	1,561
有形固定資産合計	113,512	106,679
無形固定資産		
のれん	115,682	108,085
その他	3,567	3,471
無形固定資産合計	119,249	111,556
投資その他の資産		
投資有価証券	127,602	118,682
繰延税金資産	13,789	11,931
前払年金費用	40,449	41,696
その他	12,562	20,741
貸倒引当金	△39	△2
投資その他の資産合計	194,363	193,048
固定資産合計	427,124	411,283
資産合計	818,705	818,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,617	39,518
短期借入金	2,891	1,934
未払金	20,373	15,588
未払法人税等	15,212	3,292
賞与引当金	11,467	5,651
その他の引当金	1,698	1,117
その他	6,464	9,326
流動負債合計	87,722	76,426
固定負債		
繰延税金負債	11,450	9,303
退職給付引当金	11,853	10,907
役員退職慰労引当金	5	6
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,485
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,459
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,667
その他	1,741	1,750
固定負債合計	35,024	29,577
負債合計	122,746	106,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	201,424	221,007
自己株式	△407	△408
株主資本合計	702,203	721,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,813
繰延ヘッジ損益	△1,010	△1,287
為替換算調整勘定	△8,280	△9,338
その他の包括利益累計額合計	△12,002	△14,438
少数株主持分	5,758	5,637
純資産合計	695,959	712,984
負債純資産合計	818,705	818,987

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	319,559	315,747
売上原価	122,423	119,325
売上総利益	197,136	196,422
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,093	2,742
販売促進費	8,065	8,135
給料及び手当	26,310	25,989
賞与引当金繰入額	2,989	3,044
退職給付費用	2,722	3,896
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	1,309	1,221
研究開発費	47,594	51,625
のれん償却額	7,607	7,597
その他	29,571	32,236
販売費及び一般管理費合計	128,261	136,486
営業利益	68,875	59,936
営業外収益		
受取利息	1,201	1,146
受取配当金	791	776
持分法による投資利益	363	633
その他	564	750
営業外収益合計	2,919	3,305
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	837	745
寄付金	320	349
固定資産除却損	310	312
租税公課	219	222
その他	702	1,208
営業外費用合計	2,399	2,849
経常利益	69,395	60,392

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	302	—
過年度特許実施料戻入額	179	—
投資有価証券売却益	144	—
特別利益合計	625	—
特別損失		
減損損失	※1 370	※1 2,923
投資有価証券評価損	4,270	103
事業休止関連損失	※2 737	—
特別退職金	※3 448	—
固定資産売却損	351	—
構造改革費用	※4 146	—
その他	64	319
特別損失合計	6,386	3,345
税金等調整前四半期純利益	63,634	57,047
法人税、住民税及び事業税	20,629	16,725
法人税等調整額	3,869	4,270
法人税等合計	24,498	20,995
少数株主損益調整前四半期純利益	39,136	36,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△121	199
四半期純利益	39,257	35,853

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,136	36,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△1,112
繰延ヘッジ損益	△1,169	△276
為替換算調整勘定	△1,942	△1,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△4
その他の包括利益合計	△3,169	△2,705
四半期包括利益	35,967	33,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,470	33,417
少数株主に係る四半期包括利益	△503	△70

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	63,634	57,047
減価償却費	9,124	9,022
減損損失	370	2,923
のれん償却額	7,607	7,597
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△909	△931
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,816	△1,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△37
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,713	△1,959
受取利息及び受取配当金	△1,992	△1,922
支払利息	11	13
固定資産除売却損益 (△は益)	243	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,270	103
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△633
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,339	△17,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,279	△5,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,106	10,062
未払金の増減額 (△は減少)	△5,478	△2,213
その他	△7	△13,182
小計	58,330	41,043
利息及び配当金の受取額	2,026	1,982
利息の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△22,039	△28,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,307	14,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△67,334	△34,648
有価証券の売却及び償還による収入	72,503	69,542
定期預金の預入による支出	△13,610	△1,939
定期預金の払戻による収入	14,739	11,172
預け金の預入による支出	—	△96,692
長期預金の預入による支出	△548	△406
長期預金の払戻による収入	569	—
有形固定資産の取得による支出	△5,535	△7,282
有形固定資産の売却による収入	863	77
無形固定資産の取得による支出	△564	△692
投資有価証券の取得による支出	△29,547	△1,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,934	4,449
その他	58	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,472	△57,685

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	385	△952
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△15,711	△16,270
その他	△158	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,499	△17,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,581	△60,743
現金及び現金同等物の期首残高	62,958	97,880
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,441	37,137

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 97百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 3,174百万円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 86百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 2,796百万円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 192百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結累計期間において、370百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 九州支店ビル (福岡市博多区)</td> <td>販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> </tbody> </table> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州支店ビル(当社) 227百万円(内、土地146百万円、建物81百万円)</li> </ul> <p>九州支店は移転を計画しており、当該ビルは遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>※2 事業休止関連損失 遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※3 特別退職金 関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p> <p>※4 構造改革費用 「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第3四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三番町ビル(当社) 2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円)</li> </ul> <p>当社三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
当社 九州支店ビル (福岡市博多区)	販売業務	土地、建物	227														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923														

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 23,117百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △8,956百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 7,000百万円 短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※ 174百万円 預け金に含まれる現金同等物 ※ 39,106百万円 <u>現金及び現金同等物 60,441百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,073百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,160百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券 2,000百万円 短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※ 198百万円 預け金に含まれる現金同等物 ※ 20,026百万円 <u>現金及び現金同等物 37,137百万円</u> ※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。

## (株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 配当金支払額

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,855百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 配当金支払額

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,854百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,415百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円96銭	63円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,257	35,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,257	35,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,124	561,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 8,415百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第5期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。